

かがわ 議会だより

平成25年(2013年)

2月15日
第32号

発行 鴨川市議会報編集委員会
〒296-8601 鴨川市横渚1450番地 電話04(7093)7825
ホームページアドレス
<http://www.city.kamogawa.lg.jp/JP/0009/0091/>



菜な畑ロードオープニングセレモニー

市役所裏の田んぼ約2万4千平方メートルを利用した「菜な畑ロード」のオープニングセレモニーが開催されました。

第4回定例会の会期日程

月 日	日 程
11月30日(金)	開会、会議録署名議員の指名、会期の決定、諸般の報告、議案の上程・説明、陳情の上程・常任委員会付託
12月5日(水)	行政一般質問
12月6日(木)	行政一般質問、議案に対する質疑・常任委員会付託(議案第46号、議案第57号については討論・採決)
12月10日(月)	予算常任委員会
12月11日(火)	総務常任委員会
12月12日(水)	建設経済常任委員会
12月13日(木)	文教厚生常任委員会
12月21日(金)	常任委員長報告、報告者に対する質疑、討論・採決、閉会

第4回定例会の主な内容

- 議案質疑 2
- 常任委員会の審査内容 4
- 一般質問 6
- 議決結果 12
- 行政視察報告 13

12月定例会

平成24年度補正予算など17議案を可決・承認

平成24年第4回定例会は、11月30日から12月21日までの22日間の会期で開かれ、市長から提出された議案は、いずれも原案のとおり可決・承認されました。また、審査された陳情1件は、不採択となりました。

12月5日、6日には6名の議員が登壇し、市政全般に関する一般質問を行いました。12月6日には、平松健治議員、鈴木美一議員、渡辺訓秀議員、庄司朋代議員、飯田哲夫議員、佐藤拓郎議員、久保忠一議員、滝口久夫議員が議案に対する質疑を行いました。

議案に対する質疑

◎議案第47号 鴨川市市道の構造の技術的基準等を定める条例の制定について

道路法の一部改正が施行されたことに伴い、市道の構造の技術的基準および市道に設ける案内標識等の寸法を定める条例を制定するもの。

【主な質疑】

問 道路の構造の一般的技術基準について、当面は新設のみとする運用なのか。また、条例を運用するための技術者の確保は必要なのか。

答 道路を改築する場合も含まれます。

なお、新設や改築する場合には、規定内容により、地形や交通状況などによる緩和措置も設けています。

これまでも市道の新設や改築は、道路構造令をもとに建設を進めてきていたので、技術者の確保の必要はありません。

◎議案第48号 鴨川市市営住宅等の整備基準を定める条例の制定について

公営住宅法の一部が改正されたことに伴い、市営住宅および共同施設の整備基準を定める条例を制定するもの。

【主な質疑】

問 既存の市営住宅とかけ離れた内容になっているが、今後どのようにしていくか。

答 公営住宅法第2条で、公営住宅の整備の定義は、公営住宅の建設または公営住宅の買い取り、借り上げとなつていくことから、既存の市営住宅については該当しません。

また現在の市営住宅の修理や解体については、計画的に進めていきます。

◎議案第50号 鴨川市防災会議条例の一部を改正する条例の制定について
災害対策基本法の一部が改正されたことに伴い、

地域防災計画の策定などへの多様な主体の参画を図るため、条例の一部を改正するもの。

【主な質疑】

問 委員を24人にすることだが、新たに選ぶ委員はどういうところから選ぶのか。

答 国や県の出先機関や公共機関の職員に加え、自主防災組織の代表や学識経験者を考えています。

◎議案第52号 鴨川市公民館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
大山公民館の位置を変更するもの。

【主な質疑】

問 現在の建物の活用について伺う。

答 既存の大山公民館の跡地活用については、具体的な計画を持っていません。

今後、教育財産であるこの施設を普通財産に移行し、その中で、具体的な方向性を検討します。

◎議案第55号 鴨川市過

疎地域自立促進計画の一部変更について
過疎地域における事業などの見直しの実施により、鴨川市過疎地域自立促進計画の一部変更を行うもの。

【主な質疑】

問 新たに追加された、清澄・四方木地区の活性化に向けた基礎調査などの実施内容について伺う。

答 平成25、26年度の2カ年度の計画として、地域の集落や人口動態、産業やインフラ整備の状況など、地域固有の資源の分布状況やこの地域における法規制の把握などの調査と現況における課題の整理を行います。

◎議案第59号 平成24年度鴨川市一般会計補正予算(第5号)

歳入・歳出それぞれ1億4248万5千円を増額し、予算総額156億4298万2千円とするもの。

【主な質疑】

問 「輝けーちばの園芸」

産地整備支援事業補助金
459万5千円について、
事業の内容と継続性につ
いて伺う。

答 生産力強化支援型と
園芸施設リフォーム支援
型があります。

生産力強化支援型は、
パイプハウス2棟の建て
替えと省エネルギー型暖
房機1基、自動カーテン
の設置を行います。

園芸施設リフォーム支
援型は、ガラス温室7棟
の天窓改修、自動化工事
と、省エネルギー型保温
カーテン装置の更新です。

事業の継続性について
は、千葉県では農業振興
に向け、さまざまなメニ
ューが用意されています。
今後も県と連携し、対象
となる担い手認定農業者
の皆さんに情報を提供し、
支援していきます。

問 学校用地購入につい
て、いつごろから市有地
になるのか。

また、購入後は、東条
小学校の駐車場として活

用することのだが、整
備をするのか伺う。

答 本議案可決後に地権
者と協議をし、今年度中
に所有権移転登記を終了
する予定です。

駐車場整備については、
定期的に現地を確認し、
駐車場としての機能を損
なうことのないよう対応
していきます。

問 介護給付・訓練給付
費9400万8千円の内
訳と内容を伺う。

答 障害を持つている方
の自立訓練やホームヘル
プサービス、施設への入
所・通所など、全部で23
事業が含まれており、こ
れらの事業者への報酬で
す。

**報告第10号 専決処分の
報告について（損害賠償
の額の決定及び和解）**

市有車両の交通事故に
伴う損害賠償の額の決定
及び和解について報告す
るもの。

問 鴨川市の物的損害が

9万8287円で、相手
方から7割分の6万88
01円が損害賠償金とし
て支払われるが、差額の
2万9486円はどうい
う処理になるのか伺う。



答 全国市有物件災害共
済会より支払われます。

賛成討論

農水商工課と課名を変
更し、組織の上で農林水
産業がほかの産業と同格
となり、農漁業者の方々
への配慮と、農漁業促進
の姿勢が示されており、
この改正に敬意を表し、
本案に賛成します。
(久保忠一議員)

賛成討論

農業、水産業、商工業

の頭文字を課の名称に復
活させ、鴨川市が経済振
興に真剣に取り組みとい
う強い意思表示であると
受けとめています。

今回、示された改正案
は、課の名称を変更する
だけだが、近いうちに担
当や守備範囲などの変更
をお願いし、本案に賛成
します。
(平松健治議員)

**議案第59号 平成24年度
鴨川市一般会計補正予算
(第5号)**

反対討論

(仮称) 市民会館整備
検討委員会報酬は残存し
ており、整合性がつかな
いと考えます。現時点で
は、連続性や継続性のあ
る事業ではないので、検
討委員会のあり方そのも
のも白紙にすべきである
ことから、本案に反対し
ます。
(久保忠一議員)

賛成討論

市民会館整備事業の減
額補正は、執行者にとつ
ては重い判断であること
は承知しています。

今回の英断、精神をぜ
ひ新市長に引き継いでい
ただき、今後の鴨川市が
よい方向に向いていくこ
とを願って、本案に賛成
します。
(平松健治議員)

**陳情第21号 生活保護基
準引き下げはしないこと
などを国に意見書提出を
求める陳情書**

反対討論

全国平均で、生活保護
費の半分以上が医療費と
なっている中、どの部分
で生活保護費の削減が可
能か否かを、議論をする
ことが、結果的に有効な
就労支援などの強化や受
給者の利益にもつながる
と考えていることから、
本案に反対します。
(久保忠一議員)

常任委員会の 審査内容

各常任委員会に付託された議案等の審査内容の主なものを掲載します。議案等の名称については、12ページをご覧ください。

予算常任委員会

◎議案第59号

問 災害対策費の防災行政無線戸別受信機購入費について、難聴地域の受信機も含まれると思うが、その内容は。

答 来年度で屋外の放送施設、設備、パンザマスへの更新などが完了し、今後、戸別受信機のデジタル化を進める必要があることから、デジタル電波の受信状況を確認するため、小中学校や主な公

共施設に先行的に設置し、確認を行うものです。

問 観光費の光熱水費について、街路灯の電気料金の値上がりに伴う補正とのことだが、どこの街路灯の補正なのか。

答 鴨川ロマンチックタウン街路灯の電気料で、一般会計分の不足分として計上したものです。

問 住宅管理費の不動態鑑定委託料について、委託する具体的な場所を伺う。

答 鴨川駅東側の踏切に隣接した市営住宅の砂田団地で、住んでいる方より譲渡していただきたいとの依頼があり、それに伴う土地の鑑定委託料で、今後、県、国へ相談を行うためのものです。

問 市民会館費の委託料と土地購入費の削除により、現在の市民会館敷地への建設は正式に断念したことになるが、市長から市役所周辺にという話があり、その具体化をど

のように考えているのか。

答 市役所周辺での事業推進を念頭に庁内検討委員会などにおいて、市役所周辺における法規制や用地買収の可能性などの諸要件の調査や整理、また、関連する施設整備計画の調整などの作業を行い、基本構想・基本計画の修正作業に入りたいと考えています。

問 し尿処理費について、減額補正の内容は。

答 合併処理浄化槽が普及してきた結果、搬入される汚泥濃度が低下し、余剰汚泥の焼却処分を行わない日が、昨年度は、年間27日間、今年度は、9月までで30日間に増えたことにより、電気使用料が減ってきています。

問 土地購入費について、みるく農協跡地を購入し、

また、昨年度工事を実施した衛生センター省エネ運転システム導入の効果もあり、減額をするものです。

当面駐車場にするとのことだが、幼保一元化の一体化施設をつくることについて、どのように考えているのか。

総務常任委員会

◎議案第55号

問 小湊小学校改修事業実施設計について、改修の内容は。

答 昭和44年に建築された老朽化しているため、耐震工事と併せて大規模改修を行います。

問 内容は、防水工事、サッシの改修、トイレの改修を予定しています。

答 小湊小学校の付近は、高い建物が無いので、屋上への避難を含め、地域の人も避難できるような設計は可能なのか。

答 小湊小学校の海抜は5.7メートル、3階の床面の高さが7メートルで、合せて12・7メートルの

高さです。

南海トラフ地震での鴨川市の津波想定が8メートルとなつていますので、3階へ避難をしていただければと考えています。

また、屋根につきましては、三角屋根となつており、今のところは屋上へ逃げることは難しい状況です。

問 屋根全体ではなくても、一部だけでも避難できるように、設計の中に盛り込むことを考慮していただきたいが。

答 学校だけではなく、地域住民の避難場所としての活用も考えていかなければいけないと思っておりますので、今後の課題として取り組んでいきたいと思ひます。

建設経済常任委員会

◎議案第47号

問 条例制定の趣旨と背景は。

答 道路の安全性、円滑性を確保する観点から、

最低限確保すべき一般的な技術基準を定めるものです。

問 今後、本基準に適合するように、前向きに整備に取り組んでいくべきと思うかがか。

答 より安全で快適な市道整備を市民の皆さんの協力を得ながら実施していきたいと思えます。

◎議案第48号

問 条例制定の趣旨と背景は。

答 今までの公営住宅等整備基準は、戦後の住宅難に対応するということが進められ、社会状況の変化とともに数度の改正が行われてきています。

今回の条例制定は、その整備基準を引用して制定するものです。

◎議案第54号

問 第3条第1項の改正は、民間のアパートを借り上げることを想定しているのか。

答 本市でも民間の借り上げが可能となるように

調整をするものですが、それは議案第48号の整備基準を満たすものとなります。

問 今後の借り上げや建設の計画について伺う。

答 低家賃で提供したいという考えもあり、既存の市営住宅を整備、維持しながら手当てしていきたいと考えています。

文教厚生常任委員会

◎議案第52号

問 工期は平成24年11月30日までなのに、施行が平成25年4月1日となっているが、なぜこんなに行き先が必要なのか。

答 周知や引越しに相当な時間を要すること、既存の大山公民館の使用予約が2月まで入っているためです。

◎要望

今後、完成したものは、できるものであれば、早く市民に使っていただくという考え方を持ってもらいたい。

◎議案第53号

問 天津小湊保健センター内に設置する地域包括支援センターを業務委託した場合、市職員との対応の違いが出るのではないのか。

答 これから選定する社会福祉法人に業務委託します。民間には経験豊富な専門職が多く、円滑な業務の推進が図れると思っています。

行政直営と民間委託の人件費を比較すると、ほぼ同程度と考えています。県内地域包括支援センターは、行政直営が46カ所、民間委託が94カ所です。

問 東条地区は、天津小湊保健福祉センターの相談エリアに含まれるとのことだが、福祉総合相談センターへは行けないのか。

答 相談は、どちらを選んでいたとしても構いません。基本的に福祉総合

相談センター、ふれあいセンターを中心として、天津小湊保健福祉センターの地域包括支援センターは、サブセンターの位置付けです。

◎議案第56号

問 収支決算報告の指定管理料3万円が、平成22年度から計上されていない理由は。

答 天津小湊地区の集会施設については、平成22年4月1日から民営化の推進で地元町内会に移譲しました。

ふれあい館についても地元町内会と協議し、了解を得たので無料でお願ひしています。

◎議案第58号

問 君津市以外からの受け入れの現状は。

答 事務委託による受け入れは、富津市から1名です。

事務委託以外の家庭の事情などによる受け入れは、勝浦市から3名、南房総市から5名、木更津

市から1名、東京に住所がある方が1名という状況です。

問 本市から市外へは。

答 館山市へ1名、南房総市へ1名です。

◎陳情第21号

問 本市の生活保護の現状は。

答 生活保護世帯数は、横ばいで推移していましたが、東日本大震災発生以来、20世帯増加し、現在では、240世帯を前後しています。

問 仕事の収入があった場合、当然、生活保護費から引かれると思うが、全額を引かれなければ働く意欲も出ると思うが、市の裁量で引く額を変更出来るのか。

答 現行の制度は収入の総額を引く形ではありません。

生活保護制度については、国が一律の制度を作っています。



いじめ問題の対応について

問 文部科学省は4月から半年間のいじめ調査で14万4504件に達し、過去最高の年に半年で迫る数字になったことを発表、10000人当たりの件数では、千葉県は全国で上から6番目の24人で半年で倍の増加率である。わずか半年で14万件のいじめが把握された事は、掘り起こせばいくらでも出てくる実態がより明確になった。

また、教育現場からは、スクールカウンセラー、教師の増員、弁護士、警察との連携など、多様な支援を求める声が多数上がっている。これを受け

て文部科学省は社会福祉などのソーシャルカウンセラーを現在の1113人から倍増、臨床心理士などのスクールカウンセラーを公立中学校の全部に配置、公立小学校の約65パーセントに配置を要求するとしているが、学校、教育委員会での生活ノート、個人ノートの活用について伺う。

答 いじめとは、「当該児童、生徒が一定の人間関係のあるものから心理的、物理的な攻撃を受けたことにより、精神的な苦痛を感じているもの」と、文部科学省で定義しており、いじめはどの子どもにも起こりえることを十分に認識し、アンケート調査、個別面談、個人ノート、生活ノートの活用など、個々の児童、生徒の実態把握を十分に行った上で、いじめの有無を判断することとしています。

す。各学校の学級担任と児童生徒や保護者の間で行われる生活ノートや個人ノート、連絡帳はいじめの対応ばかりでなく小さなトラブルや悩みに対応し、子どもと教師、親と教師をつなぐかけ橋として活用されています。

問 いじめアンケートの実施について伺う。

答 アンケートは年1回以上実施し、教育相談は全ての小中学校で実施しています。

一学期に実施した教育相談では、いじめに関する相談が小中学校合わせて7件ありましたが、直ちに関係職員で連携を図り解消に取り組んでいきます。

問 生徒指導委員会の実施について伺う。

答 生徒指導主任を中心に、生徒指導委員会が定期的に開催されています。多くの職員が組織的に対応することで、より効

果的な指導となり、いじめなどの早期解消につながっています。

問 相談箱の設置について伺う。

答 相談箱については、昇降口や保健室前などに設置し、悩みや相談事についてでも対応できる準備をしています。



虐待防止等に関するアンケートについて

問 障害者虐待防止法が平成24年10月1日に施行されたが、障害のある方が尊厳を保ち、安心して暮らしていけるよう、虐待の通報義務、虐待を受けた人の保護や家族の負担軽減、虐待防止を図るための法律となっている。市町村は障害者の福祉

に関する部局などにおいて、虐待防止センターの機能を果たすことができると定められているが、本市の通報を受けてからの対応はどうなっているのか。

答 障害者虐待の防止、養護者に対する支援などに関する施策を促進し、障害者の権利、利益の擁護に資することを目的とし、身体、知的、精神障害、その他の心身の機能に障害を持っている、障害および社会的障壁により継続的に日常生活、社会生活に相当な制限を受ける状態の方が対象であり障害者手帳を有することが要件ではありません。

本市では、ふれあいセンター内にある地域包括支援センターの機能を強化した福祉総合相談センターが通報を受けて、緊急性の判断や安全確認など関係機関が連携し、介入、支援などの方針決定を行なっています。



鴨川市が考える今後の健康福祉の推進について

問 鴨川市健康福祉推進計画に基づき各種施策に取り組んでいるが、国では、地域の自主性および自立性を高めるための改革を図るための関係法律の整備に関する法律、いわゆる地域主権改革一括法が制定され、本年4月1日または、平成25年4月1日施行となっている。これにより、これから国と県行政ではなく、市町村の自主的、あるいは地域の主体的な取り組みが重要になるが、今後どのように健康福祉の推進を図るのか。

具体的には、健康施策では、特定健診やがん検診受診率の伸び悩み、また、福祉施策では、少子高齢化や核家族化などから、家庭や地域の結びつきの希薄化など、健康福祉、それぞれの課題に対し、どのように各種施策を推進していくのか基本的な方針と取り組み方について伺う。

答 これからの新たな健康福祉推進の取り組みについて、地域主権改革一括法に基づき、平成25年度から保健分野では、未熟児の訪問指導や養育医療、福祉分野では、障害者に係る育成医療や社会福祉法人の認可監督権が、千葉県から権限移譲されます。また、介護分野では、29人以下の小規模介護施設などの地域密着型サービスの市町村条例化が必要となることから、現在、準備をしています。

健康福祉分野でも、地域において、住民や各種団体などが主体となって行政とともに取り組む協働促進を図っていきます。

また、諸問題に対応する、これからの新たな健康福祉の推進には、住民と行政の協働により、新たな支え合いのある地域づくりが、より一層必要であると考えており、特に地域を主体とした取り組みに重点を置き、住民、地域、行政協働をキーワードに、健康福祉の推進を図ることを、基本的な取り組み方針としています。

東条幼稚園の預かり保育について

問 東条幼稚園の預かり保育の内容を伺う。

答 従来の4、5歳児教育に加え、新たに5歳児の預かり保育を午前7時半からの早朝、午後2時までの幼稚園教育終了後、東条保育園の延長保育時

間と合わせた午後7時まで、土曜日および夏期休業などの長期休業中に実施します。

預かり保育については、遊戯室に移動し、保育を行うため、遊戯室の空調設備や預かり保育の実施に必要な備品類などの整備も今年度中に行い、受け入れ準備を進めます。

提言 東条地区だけは、常に子どもの数が右肩上がりとなっており、今後は、幼保一元化の取り組みはもとより、学童保育教室の確保の問題など、段階的に進めていかなければならない事が山積みである。

東条地区の幼保一元施設は、第二次5カ年計画の中には無い施策であるが、それは、計画を立てた執行部の見通しの甘さを、まさしく露呈した幼児教育の計画である。

なんとか、平成25年度中に委員会を立ち上げ、答申を出し、平成27年度

からの開園を目指す、このくらいのスピード感を持って政策を進めてもらわなければ、今まで後回しにされた東条地区の保護者の方々は怒ると思う。市民会館は、まだ補修して使えるので、大人たちには一旦我慢をしてもいい、市民会館の建設をじっくり検討している間に、未来の子どもたちのために、幼保一元施設を優先して建設することも一つの案だと思うので、真摯に受け止めて検討してほしい。



平成25年度より、5歳児の預かり保育を実施する東条幼稚園

一般質問③

平松 健治 議員



ごみ袋代金について

問 鴨川市を加えた安房3市1町でごみ処理広域化が進められているが、2市1町では既にごみ袋の種類、店頭販売価格が統一されている。

答 鴨川市の利用率の80パーセント以上を占める45リットルの可燃物用ごみ袋を購入する場合、取扱店により価格が違い、しかも2市1町より2割高い点について伺う。

答 2市1町のように、各小売店で同一価格で購入できることは、適正公平な行政サービスであると考えているが、鴨川市が現在の方式を導入した経緯もあることを理解いただきたい。

問 ゴミ処理を一体化する2市1町との価格などの同一化の課題もあるが、2市1町の実例、実施状況の調査が可能であることから、すぐに価格の引き下げなどに取り組むべきと考えるが。

答 市が小売店に対し、一定価格での販売をする指導することは、独占禁止法の違反行為を誘発する恐れがあると、公正取引委員会から見解が示されています。

2市1町で行っている方式を採用した場合、平成23年度決算ベースで試算すると1160万円に加え、人件費の歳出増が見込まれます。

提言 年度言っても改善されないの、新しい執行者に期待したい。

投票所の整備について

問 選挙は、私たちの意見を反映させてくれる代表者

を選ぶ大事な機会である。各投票所の整備状況について伺う。

答 本市の投票所は25カ所あり、そのうち7カ所が学校などの屋内運動場で、校庭を駐車場や通路として使用しているのは、第1投票所の鴨川小学校のみです。

特にこの第1投票所については、歩行者や車利便者の利便の改善を必要としており、選挙管理委員会としてはその向上を目指しています。

特に雨天時には、砂地が通路となることなどから、マット敷設などで対応しています。

その他の投票所においても、今後予定される選挙では、事務局職員や投票所の主任などと随時連絡を取り合い、状況を把握し、必要に応じた対応をしていきます。



市民会館予算の取り下げについて

問 震災以降、保留していた市民会館検討委員会が再開し、議決委員12名で、5名の賛成をもって新市民会館を現在地に建て替える決定をし、平成23年12月には、賛成多数による議会の承認を得て追加予算を議決した。

新市民会館事業費として、平成23年度中に事業費689万1150円と検討委員会委員報酬42万9000円を支出された。

今定例会には、新市民会館事業を見直しするため、平成24年度の関連予算すべて取り下げるとしているが、議会で反対の多い検討委員会委員報酬を減額しないのはなぜか。

答 市役所敷地周辺での事業推進の準備のため、検討委員会の開催も想定されることから減額していません。

問 市長は、検討委員会

の決定場所には建てないと最終判断したが、次年度は職を退くとするその市長が、歳費を使って引き続き、現検討委員会を招集していくことに矛盾がないか。

答 委員には、完成するまで機能を發揮してもらい、今までどおり検討を進めていきます。

問 市役所敷地周辺の案については、多くの市民から意見としていただいていた。私も、単独で12億円以上の庁舎改修を急ぐな、庁舎と市民会館の併設もありだと主張してきた。しかし、市長と副市長は狭い市役所では建設が無理だとしていた、その市長から市役所周辺案がでたが、矛盾していないか。

答 検討の過程で、そういう表現もあったと思います。これから建てる市民会館を、よりよい建物にしていきたいので、ご理解いただきたいと思います。

一般質問④

久保 忠一 議員



総合医療特区について

問 鴨川市と亀田グループ共同による地域活性化総合特区申請が、却下された理由と今後の対応について伺う。

答 事業関係チームの練度が高く、高い実現性があり、周辺産業の雇用を増やす可能性があるものの、独自性や先駆性に欠けるなどの厳しい評価でした。

日本再生戦略や医療イノベーション5カ年戦略の中で、事業推進が可能な環境が整いつつあることから、総合特区の取り組みは終了します。

提言 今回の申請に無かった団体も含め、民間主導で地域独自の先駆性や独自性

を軸に、再度チャレンジできるような市も応援していただきたい。

南房総みるく農業協同組合所有地購入について

問 購入した土地に幼保一元化する構想について、北部道路からの連絡道路整備の計画や、組合所有地以外の土地の購入予定はあるか。

答 工場敷地として一体的に利用していた隣接の民有地は購入予定ですが、北部道路からの連絡道路整備と予定地周辺の土地の取得は、今後、幼保一体化施設の検討の中で子どもたちの安全を第一に考え、配慮していきます。

問 東条幼稚園と東条保育園跡地の有効利用について伺う。

答 東条幼稚園跡地は、現在、小学校の教室を利用してしている学童保育の実

施を想定しています。

東条保育園跡地は、平成19年度に改築した遊戯室の償還残高が平成23年度末で2825万6000円ですが、売却も含め検討します。

今後の幼保一元化や学校統合と喫緊の津波対策との関連性と財源について

問 海沿いの江見・太海保育園の移転も、安全対策第一ということですが、迅速に行うべきと考えるが。

答 第2次鴨川市学校適性規模検討委員会において、旧江見中学校校舎を改修し、3小学校の統合、6カ所の幼稚園と保育園も幼保一体型施設とする答申をいただきました。

今後、答申に沿った学校適正配置と幼保一元化の早期の実現を目指していきます。

問 財源について伺う。

答 小学校統合は学校施設環境改善交付金を活用します。

耐震補強は補助率2分の1、中学校施設から小学校施設への大規模改修工事部分は補助率3分の1が見込まれます。

幼保一元化整備の幼稚園部分も、同交付金の活用が見込まれます。

いじめ問題など、子どもたちを取り巻く教育問題について

問 いじめの防止、早期発見し解決するには、先生と生徒の信頼関係が第一だと考えるが、どのように取り組んでいるか。

答 「生活ノート」など毎日の日記のやりとりを通し、生徒個々の悩みなどの相談、臨時の個別面談などの対応を行う一方、専門的な研修を計画的、継続的に行っています。

問 全国で深刻ないじめ問題が起きているが、教育委員会では新たな取り組みをしているのか。

答 各小中学校に対し、問題などに対する通知の

徹底と細やかな目配り気配りを指示する一方、保護者や地域、関係機関との連携強化に努めています。

また、天津小湊公民館内の「家庭教育相談室」や市総合保健福祉会館内の「家庭児童相談室」など、保護者や生徒の悩みや心配事に対応する機関が存在し、さまざまな相談に対応する体制があることを各家庭に周知しています。

問 先生が抱え込み過ぎず、医療関係専門家や児童相談所、家庭裁判所、捜査機関なども連携して対応できるシステム作りをしたらどうか。

答 既存の子供安全対策センターをより有効に運用できるようにしていきます。

提言 いつでも対応できるようにケーススタディーなど行い、実体の伴う組織としていただきたい。



高齢者が安心できる
まちづくりについて

問 子どもたちの姿が減って久しい。豊かな自然の広がりも、それだけで癒される。でも、自然の中を駆け回る子どもたちの姿があつてこそ絵になる。

少子高齢化社会と聞くたびに、憂うつになるが、それでも後期高齢者医療制度と、介護保険制度があつて、大いに助けられている。

鴨川市は以前から、福祉政策面では高い評価を得てきたが、介護保険利用者の9割以上が、75才以上の高齢者で、今後ますます増加する。

介護保険料は、今の5000円から10年後には8000円になる試算もある。

また、実際に介護を担う介護職員数は、今の2倍以上必要となる見込みとのことだが、さらに高齢者が安心して暮らせるまちづくりについて、市の対応策を伺う。

答 介護の人材確保については、平成19年に基本的な指針を策定し、人材確保に努めています。

本市では、県の事業を活用して、各種研修会を開催し、資質の向上や定着につなげています。

さらに、平成26年度から長狭高校に、新たに医療福祉コースが予定されていますので、地域における人材確保につながるよう、連携と協力を図っていきます。

問 ホームヘルパー養成の現状は、どうなっているのか伺う。

答 市内の介護サービス従事者数は、849名です。

ホームヘルパー養成は亀田総合病院で行われており、今年度で36回、906名の修了者がいます。

今後は資質の向上を図るために、次年度より養成制度の改正が行われます。

問 厚生労働省も、4月から新しい制度を打ち出している。

大きな柱の一つは、自宅で24時間365日を過ごして、30分以内にサービスを受けられる制度だ。

ありがたい制度だが、介護保険と医療保険の両面から見て、問題がないか伺う。

答 地域包括ケアシステムにおける在宅での、医療、介護施策は、平成23年に介護保険制度が一部改正され、各種サービスが日常生活の場で手軽に利用できるようになりま

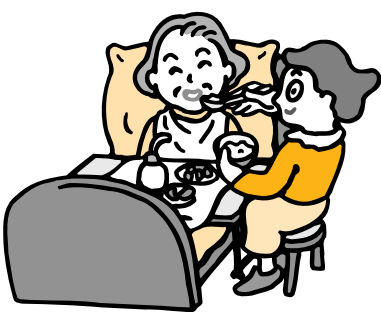
した。

高齢者の自立支援に重点が置かれ、要介護度の高い高齢者や医療ニーズの高い高齢者に対応した在宅サービスなどが可能になってきました。

鴨川市にある居宅や在宅サービス事業所は50事業所あります。

平成23年度では、2043名の要介護認定者のうち、7割近くが居宅や在宅系サービスを利用しています。

在宅での看取り対象となる高齢者もいますので、医師や4カ所ある訪問介護ステーションとの連携を図りながら、看取り対応が行われています。



4年間の市政運営を振り返って。また、鴨川市の将来への思いについて

問 定例会初日に市長から、「来る3月の市長選挙には、出馬しない」との表明があつたが、まさに断腸の思いもあつたと思う。

決意に至った経緯について伺う。

答 平成23年に策定した、鴨川市第二次5カ年計画に基づき、豊かなまちづくりのため、6月に出馬表明をしましたが、現状を冷静に見ると一体感が定着しつつある市民感情をより強く定着させ、市政の歩みを停滞させることのないよう、大局的な見地から、不出馬を決意しました。

ご支援をいただいた皆さんには、深くお詫び申し上げます。

一般質問⑥

誠和会

脇坂 保雄 議員



創造性あふれる教育
文化の都市について

問 本市が所蔵している文化財の保存と活用について伺う。

答 本市は、故水田三喜男氏の資料類、故長谷川昂氏の木彫作品、藤澤衛彦コレクション摺物240点、横山大観の霊峰、堅山南風の素描作品81点、エジプト関連の考古資料、渡辺晋氏の油彩画など数多くの寄贈文化財や資料を保有しています。

これらの保存については、それぞれの材質に最もふさわしい保存環境を考慮し、郷土資料館や文化財センターなどの収蔵庫を保管場所としています。

また、郷土資料館や市

民ギャラリーでの展覧会

や講座の開催など、有効活用に取り組んでいます。

問 横山大観展の入館者数と今後の開催予定について伺う。

答 12日間で約1800人、市外からは660人の入館がありました。

今後も大観展の企画を検討していきます。

問 滝山寺の修復の可能性と計画があるのか伺う。

答 管理については、できる限り支援をします。

問 展示や保管のための



市有形文化財に指定されている木造釈迦如来立像などが納められている、滝山寺の薬師堂

施設を充実する施策について伺う。

答 施設の老朽化対策や改善計画に取り組みたいと考えています。

問 本市の青少年健全育成の重点について伺う。

答 第1に、地域における青少年育成の啓発として、親世代を対象とした青少年健全育成推進大会の開催があります。

第2に、学校外でのさまざまな体験活動として、小学生の通学合宿、土曜スクールなどがあります。

第3に、子どもたちの地域交流活動の推進として、中学2年生対象の職場体験学習や中学1年生対象の青少年未来プロジェクト、情熱ハローワークなどがあります。

問 いじめ問題は、学校に任せるだけでなく、青少年健全育成や保護者、特に若い父親、母親への啓発が重要と考えるがどうか伺う。

答 青少年健全育成のため、体験交流活動や親子触れ合い活動、家庭教育学級など、さまざまな機会を通して保護者に家庭教育の大切さを啓発していきます。

め、体験交流活動や親子触れ合い活動、家庭教育学級など、さまざまな機会を通して保護者に家庭教育の大切さを啓発していきます。

問 小中一貫教育における成果について伺う。

答 小中一貫教育が全国的にも先駆的で先進的であるとの評価を得て、県内外から多くの視察があり、本市の取り組みに共鳴し、共通の理想を求め、市町村が増えています。

統合型の長狭学園では、全教師が日常的に全校児童生徒と関わることでできます。

また、教員全員が小中兼務発令されているため、相互乗り入れ授業などが可能です。

分離型の安房東や鴨川中学校区では、可能な限り相互授業参観を設定し、授業力の向上を図っています。

このような教育環境が児童生徒の学力向上や心

の成長において、大きな成果をもたらしています。

問 今後の課題について伺う。

答 全体の課題として、教職員が異動しても継続的に実践できるシステムの構築が挙げられます。

統合型では情性への対処、分離型では物理的な距離の問題が課題です。

大切なことは、中学3年生が義務教育を終える時に、15才の旅立ちができるように、児童生徒一人一人に生きる力を育むことが課題と捉えています。

問 小中一貫教育は、効果的と考えるが、教育長としての抱負を伺う。

答 小中一貫教育は、目的ではなく手段であり、目的は自らの頭で考え、正しく判断し、主体的に行動できる中学校3年生に育てることだと考えています。私に与えられた使命を全力で果たしていく覚悟です。

定例会議案等議決結果

【市長提出議案】

議案番号	件名	付託先 常任委員会	常任委員会の 審査結果	本会議の 議決結果
議案第46号	専決処分の承認を求めることについて(平成24年度鴨川市一般会計補正予算(第4号))	付託省略		承認 全会一致
議案第47号	鴨川市市道の構造の技術的基準等を定める条例の制定について	建設経済	可決	可決 全会一致
議案第48号	鴨川市市営住宅等の整備基準を定める条例の制定について	建設経済	可決	可決 全会一致
議案第49号	鴨川市行政組織条例の一部を改正する条例の制定について	総務	可決	賛成多数
議案第50号	鴨川市防災会議条例の一部を改正する条例の制定について	総務	可決	可決 全会一致
議案第51号	鴨川市災害対策本部条例の一部を改正する条例の制定について	総務	可決	可決 全会一致
議案第52号	鴨川市公民館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	文教厚生	可決	可決 全会一致
議案第53号	鴨川市天津小湊保健福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	文教厚生	可決	可決 全会一致
議案第54号	鴨川市市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	建設経済	可決	可決 全会一致
議案第55号	鴨川市過疎地域自立促進計画の一部変更について	総務	可決	可決 全会一致
議案第56号	指定管理者の指定について(四方木ふれあい館)	文教厚生	可決	可決 全会一致
議案第57号	千葉県市町村総合事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について	付託省略		可決 全会一致
議案第58号	君津市と鴨川市との間の学齢児童及び学齢生徒との教育事務の委託に関する規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について	文教厚生	可決	可決 全会一致
議案第59号	平成24年度鴨川市一般会計補正予算(第5号)	予算	可決	賛成多数
議案第60号	平成24年度鴨川市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	文教厚生	可決	可決 全会一致
議案第61号	平成24年度鴨川市介護保険特別会計補正予算(第2号)	文教厚生	可決	可決 全会一致
議案第62号	平成24年度鴨川市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	文教厚生	可決	賛成多数

【報告】

報告番号	件名	付託先 常任委員会	常任委員会の 審査結果	本会議の 議決結果
報告第10号	専決処分の報告について(損害賠償の額の決定及び和解)			

【陳情】

陳情番号	件名	付託先 常任委員会	常任委員会の 審査結果	本会議の 議決結果
陳情第21号	生活保護基準引き下げはしないことなどを国に意見書提出を求める陳情書	文教厚生	不採択	不採択 賛成少数

賛否の公表

上表の議案等(全会一致のものを除く。)について、議員別に賛否を公表します。 ○…賛成 ×…反対

議案番号	滝原秀和	刈込信道	久保忠一	脇坂保雄	庄司朋代	吉田裕迪	佐藤拓郎	平松健治	鈴木美一	佐藤文秋	野村静雄	尾形喜啓	滝口久夫	渡辺訓秀	渡邊隆俊	辰野利文	飯田哲夫	谷一浩	大和田悟史	西川和広	合計	
																					賛成	反対
議案第49号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	18	1
議案第59号	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	18	1
議案第62号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	18	1
陳情第21号	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	2	17

※議長(野村静雄)は採決に加わりません。

常任委員会行政視察報告

総務常任委員会

(平成24年11月20日～22日)

◆宮城県石巻市の「東日本大震災における被害状況と現状」

津波による浸水面積は73平方キロメートル、市内の13・2パーセント、平野部で30パーセント、中心市街地は全て浸水をした。

平成24年10月末時点で、死者は3132人、行方不明者は457人であり、最大避難者数は5万753人で、石巻市の人口の約3分の1の方が避難をした。

発生した瓦礫は、629万トンで、市で処理をする106年分の数量で、市内21カ所に一時仮置されており、現在まで310万トン、約49パーセントが一時仮置き場に搬入されたが、解体待ちをしている建物もまだ多く残っている。

◆岩手県花巻市の「合衆市イートーフ花巻(小さな市役所第2ステージ)」

平成19年4月から市内の

「ウロソケット」

町内には42基の風力発電機が稼働し、周辺に観光施設を設置し、風の町、風車の町としてイメージアップに成功した。

水産物ブランド化は、全国初の雪氷熱を利用した荷捌き所や新たな加工品、地元食材を活用した料理の開発など、ブランド化の推進に力を入れている。

いずれも地域の資源を活用した地域活性化策である。

◆北海道旭川市の「農業生産法人 有限会社西神楽農村」

稲作農家8戸により設立された農業生産法人であり、経営面積は150ヘクタール。直売所併設のカフェレストランや自社の酒米を利用した酒の開発や販売、米や野菜などのインターネット販売など着実な事業展開により売り上げを伸ばしている。

国の6次産業化の認定団体の指定を受け、さらなる事業拡大を目指している。

◆北海道砂川市の「すながわスイートロード・老朽住宅除却費助成事業」

地域資源であった菓子作りに着目し、お菓子の魅力でまちおこしを行う「すながわスイートロード事業」を展開した。

行政、菓子組合、商工会議所、観光協会などまち全体を巻き込んだ事業推進を図り、多種多彩なソフト事業を展開する中、失敗や成功を繰り返しながらまちのイメージアップに成功した。

老朽住宅除却費助成事業は、管理が不十分で危険な住宅が増えてきたため、その対策として財政的支援を行うものである。補助額は、除却工事費の15パーセントで20万円を限度とし、地元企業が請け負うことや所得制限などが設けられている。

文教厚生常任委員会 (平成24年10月24日～26日)

◆沖縄県宜野湾市の「シルバーサポート事業」

高齢者の社会参加の機会を促進するきっかけをつくるのが目的である。

事業内容は、市内に住所

を有する満65歳以上の皆さんに「シルバーサポート」を交付し、公共施設利用料の免除や減免、市主催の各イベントの割引などを実施している。

今後の課題としては、利用者やそれをサポートする事業者が増加しており、事業としては成功しているが、それに伴い年々増大している事業費が問題となっている。

◆沖縄県糸満市の「太陽光発電システム事業」

平成12年着工の新庁舎に太陽光発電を導入し、モデル地区として「クリーンエネルギーのまち・糸満」をアピールしている。

鳥かごのように本庁を覆うコンクリート構造物を台にして、太陽光発電パネルを屋上と南側面に設置。

このソーラーパネルは、市庁舎の必要電力の約12パーセントをまかなっているが、キロワット当たりの設置コストが高く、導入規模に比例して建設事業費が膨らむ等のマイナス面もある。

建設経済常任委員会 (平成24年10月22日～24日)

◆北海道苫前町の「エネルギーの地産地消・水産物ブランド」

地域課題を解決するためにかかる費用の、総額2億円を、地域振興センター数による均等割2分の1、世帯割35パーセント、面積割15パーセントに配分し、自由に用途を決定できるようにし、地域づくりのための連絡調整や道路の簡易舗装、防犯灯の設置、施設修理などの実践活動を行っている。



ぎがい日誌

10月

- 9日 安房郡市広域市町村圏事務組合議会全員協議会・臨時会（南房総市）
- 11日 愛知県東海市議会行政視察来鴨
- 12日 議会運営委員会協議会
議員研修会
広域行政調査特別委員会
- 22日 千葉県市議会議長会定例総会（千葉市）
建設経済常任委員会行政視察（北海道旭川市、苫前町、砂川市）～24日
- 23日 北海道士別市議会行政視察来鴨
- 24日 文教厚生常任委員会行政視察（沖縄県宜野湾市、糸満市）～26日
- 29日 議会報編集小委員会
- 31日 千葉県後期高齢者医療広域連合議会全員協議会（千葉市）

11月

- 1日 議会報編集委員会
- 5日 道路問題調査特別委員会
- 12日 福岡県みやま市議会行政視察来鴨
山梨県身延町議会正副議長他表敬訪問 ～13日
- 13日 広域行政調査特別委員会現地調査（南房総市）
- 15日 議員全員協議会
議会運営委員会協議会
- 16日 千葉県後期高齢者医療広域連合議会定例会（千葉市）
道路問題調査特別委員会要望活動（千葉市）
千葉県自治体病院経営都市議会協議会要望運動（千葉市）
- 19日 新潟県上越市議会行政視察来鴨
- 20日 総務常任委員会行政視察（宮城県石巻市、岩手県花巻市）～22日
- 27日 議会運営委員会
- 30日 第4回市議会定例会 ～12月21日
議員全員協議会

12月

- 21日 議会運営委員会
議員全員協議会
- 25日 安房郡市広域市町村圏事務組合議会全員協議会・定例会

議会を傍聴しませんか

12歳以上の方なら、どなたでも傍聴できます。（12歳未満の方の傍聴は、議長の許可が必要です。）受付で、住所、氏名、年齢を記入してください。傍聴席は45席あります。

団体（概ね10人以上）で傍聴を希望する場合、事前に連絡を下さい。

議会開催日については、ホームページで確認するか、議会事務局へお尋ねください。

定例会は3月、6月、9月、12月の年4回開催しています。

**今定例会は市長選挙のため
2月1日（金）開会。**

市議会傍聴者数

（平成24年1月～12月）

区分		開会日数	傍聴者数
定例会	第1回（2月）	4	19
	第2回（6月）	4	30
	第3回（9月）	5	23
	第4回（12月）	4	8
臨時会	第1回（8月）	1	1
合計		18	81

年間の本会議における傍聴者数は、上記のとおりです。

より多くの皆さんの傍聴をお待ちしています。

お問合せは議会事務局まで。

電話 04-7093-7825
FAX 04-7093-7848

編集後記

自民党の大勝利で決着した衆議院選挙。3年ぶりの政権復帰となり、組閣された安倍内閣に寄せられる国民の期待は大きいと思います。それだけに、その責任の重さを真摯に受け止めて政権運営にあたって欲しいものです。本市も3月3日に市長選挙を控えて、1月24日に立候補予定者説明会が行われ、2月24日には告示になります。その関係で本年第1回定例会は、2月1日に繰り上げての開催になりました。本号では昨年の第4回定例会について報告しましたが、皆様に愛読されるようにしたいと思いますので、ご意見などありましたら事務局まで連絡をお願い致します。